

令和3年度介護保険制度改正等に伴う 人員、設備、運営の基準変更のポイント

ー 地域密着型サービス事業所向けー

北上市 福祉部長寿介護課
介護給付係

1

目次

1	はじめに	3
2	地域密着型サービス	
①	全サービス共通	5
②	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	31
③	地域密着型通所介護	37
	〔共生型地域密着型通所介護、指定療養通所介護を含む〕	
④	（介護予防）認知症対応型通所介護	39
⑤	（介護予防）小規模多機能型居宅介護	41
⑥	（介護予防）認知症対応型共同生活介護	53
⑦	地域密着型特定施設入居者生活介護	61
⑧	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	61
	〔ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む〕	
3	参考文献	83

2

1 はじめに

注意事項

令和3年4月1日以降における居宅介護支援の人員、設備、運営の基準改定のポイントを取りまとめました。今後の事業所運営等に御活用ください。

なお、北上市が指定している夜間対応型訪問介護事業所は存在しないため、当該サービスの変更点については除いています。

また、当資料は、令和3年6月1日までに公表された情報に基づいた内容で作成しています。説明で示す内容について、今後の通知等により変更となる可能性がありますので、御了承ください。

法令・基準の略称

当資料において、法令・基準の名称を後述のとおり略すこととします。

- ・北上市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準 ⇒ 北地密基準
- ・北上市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準 ⇒ 北地密予防基準

3

(空白ページ)

4

①全サービス共通

5

(空白ページ)

6

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

I. 人員配置基準における両立支援への配慮

概 要

仕事と育児や介護との両立が可能となる環境整備を進め、職員の離職防止・定着促進を図るため、人員配置基準や報酬算定において、育児・介護休業取得の際の非常勤職員による代替職員の確保や、職員が短時間勤務等を行う場合にも「常勤」として取扱うことを可能とする。

変更内容

- ・ 「常勤」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による育児の短時間勤務制度を利用する場合に加えて、介護の短時間勤務制度等を利用する場合にも、週30時間以上の勤務で「常勤」として扱うことを認める。
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【全サービス★】 P123 参考)
- ・ 「常勤換算方法」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による短時間勤務制度等を利用する場合、週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める。
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【全サービス★】 P123 参考)

7

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

変更内容-続き-

- ・ 人員配置基準や報酬算定において「常勤」での配置が求められる職員が、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した場合、同等の資質を有する複数の非常勤職員を常勤換算することで、人員配置基準を満たすことを認める。
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【全サービス★】 P123 参考)

8

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Ⅱ. 虐待の防止

概 要

利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生・再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、担当者を定めることを義務付ける。

変更内容

- ・ 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可）を定期的に開催し、結果に従業者に周知徹底する。
(別添資料1「★虐待の防止(2)①」 参考)
- ・ 虐待の防止のための指針を整備する。
(別添資料1「★虐待の防止(2)②」 参考)
- ・ 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
(別添資料1「★虐待の防止(2)③」 参考)
- ・ 前3項目に掲げる措置を適切に実施するための担当者を配置する。
(別添資料1「★虐待の防止(2)④」 参考)

9

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

変更内容-続き-

- ・ 重要事項に関する規定（運営規程）として、「虐待の防止のための措置に関する事項」を定める。
(別添資料1「★虐待の防止(1)」 参考)

Q & A

【問1】

居宅療養管理指導や居宅介護支援などの小規模な事業者では、実質的に従業者が1名だけということがあり得る。このような事業所でも虐待防止委員会の開催や研修を定期的に行なう必要があるのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問1)

【答1】

- ・ 虐待はあってはならないことであり、高齢者の尊厳を守るため、関係機関との連携を密にして、規模の大小に関わりなく虐待防止委員会及び研修を定期的に行なうべきである。小規模事業所においては他者・他機関によるチェック機能が得られにくい環境にあることが考えられることから、積極的に外部機関等を活用されたい。

10

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A -続き-

【答 1-続き-】

- ・ 例えば、小規模事業所における虐待防止委員会の開催にあたっては、法人内複数事業所による合同開催、感染症対策委員会等他委員会との合同開催、関係機関の協力を得て開催することが考えられる。
- ・ 研修の定期的実施にあたっては、虐待防止委員会同様法人内の複数事業所や他委員会との合同開催、都道府県や市町村等が実施する研修会への参加、複数の小規模事業所による外部講師を活用した合同開催等が考えられる。

経過措置

令和 6 年 3 月 31 日まで経過措置あり

(北地密（予防）基準附則 2 参考)

(空白ページ)

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Ⅲ. ハラスメント対策の強化

概 要

職場環境改善のため、事業者はハラスメント対策に必要な措置を講じる。

変更内容

- ・ 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じる。

(別添資料1「★ハラスメント防止」 参考)

13

(空白ページ)

14

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Ⅳ. 業務継続に向けた取組の強化

概 要

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築することが必要であるため、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シュミレーション）の実施等を行うことを義務づける。

変更内容

- ・ 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じる。
（別添資料1「★業務継続計画の策定等〔1〕」 参考）
- ・ 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
（別添資料1「★業務継続計画の策定等〔2〕」 参考）

15

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

変更内容-続き-

- ・ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。
（別添資料1「★業務継続計画の策定等〔3〕」 参考）

参 考

介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）ガイドラインについて

○ 厚生労働省から、業務継続計画（Business Continuity Plan）の策定を支援するため、介護施設・事業所における業務継続ガイドライン等が作成されたため参考にされたい。

掲載場所：

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html
（厚生労働省HP：介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/doug_00002.html
（厚生労働省HP：介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修）

経過措置

令和6年3月31日まで経過措置あり

（北地密（予防）基準附則3 参考）

16

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

V. 感染症対策の強化

概 要

感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から、以下の取組を義務づける。

変更内容

- ・ 感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可）をおおむね6月に1回以上開催し、結果について従業員に周知徹底を図る。
(別添資料1「★感染症対策①」 参考)
- ・ 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
(別添資料1「★感染症対策②」 参考)
- ・ 当該事業所の従業員に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的実施する。
(別添資料1「★感染症対策③」 参考)

17

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

経過措置

令和6年3月31日までの経過措置あり。

(北地密（予防）基準附則4、北地密基準附則11 参考)

18

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Ⅵ. 会議や他職種連携におけるICTの活用

概 要

運営基準や加算の要件等における各種会議等の実施について、感染防止や多職種連携促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認める。

変更内容

- ・ 会議等について、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下テレビ電話装置等）を活用して行うことが可能とする。ただし、利用者又はその家族（以下利用者等）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。

（別添資料1「★ICTの活用（介護等におけるテレビ電話装置等の利用）①～⑩」 参考）

19

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Ⅶ. 運営規程等の掲示及び記録の保存等に係る見直し

概 要

文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担を軽減する。

変更内容

- ・ 運営規程等の重要事項の掲示について、事業所の掲示だけでなく、閲覧可能な形でファイル等で備え置くこと等を可能とする。
（別添資料1「★運営規程等の掲示及び記録の保存等に係る見直し①」 参考）
- ・ 書面で行うことが規定又は想定されているものについては、電磁的記録により行うことを可能とする。
（別添資料1「★運営規程等の掲示及び記録の保存等に係る見直し②」 参考）
- ・ 利用者等への説明、交付、同意、承諾その他これらに類するもののうち、書面で行うことが規定又は想定されているものについては、電磁的方法により行うことを可能とする。
（別添資料1「★運営規程等の掲示及び記録の保存等に係る見直し③」 参考）

20

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

VIII. 無資格者への認知症介護基礎研修受講義務づけ

概 要

介護にかかわる全ての者の認知症対応力を向上させていくため、介護に直接携わる職員が認知症介護基礎研修を受講するための措置を義務づける。

※本取扱いとは定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者を除くもの

変更内容

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を除く地域密着型サービス従業者（無資格者）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じる。

（別添資料 1 「◆認知症介護に係る研修の受講」 参考）

21

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A

【問 1】

養成施設及び福祉系高校で認知症に係る科目を受講したが介護福祉士資格は有していない者は、義務づけの対象外とすることが可能か。

（厚生労働省発出 令和 3 年度介護報酬改定に関する Q & A (vol. 3) (令和 3 年 3 月 26 日) 問 3）

【答 1】

- ・ 養成施設については卒業証明書及び履修科目証明書により、事業所及び自治体が認知症に係る科目を受講していることが確認できることを条件として対象外とする。

なお、福祉系高校の卒業者については、認知症に係る教育内容が必修となっているため、卒業証明書により単に卒業が証明できれば対象外として差し支えない。

22

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A -続き-

【問2】

認知症介護実践者研修の修了者については、義務づけの対象外とすることが可能か。
(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3)(令和3年3月26日) 問4)

【答2】

- ・ 認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修等の認知症の介護等に係る研修を修了した者については、義務づけの対象外として差し支えない。

23

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A -続き-

【問3】

認知症サポーター等養成講座の修了者については、義務づけの対象外とすることが可能か。
(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3)(令和3年3月26日) 問5)

【答3】

- ・ 認知症サポーター等養成講座は、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者を養成するものであるが、一方で、認知症介護基礎研修は認知症介護に携わる者が認知症の人や家族の視点を重視しながら、本人主体の介護を実施する上での、基礎的な知識・技術及び理念を身につけるための研修であり、その目的・内容が異なるため、認知症サポーター等養成講座修了者は、義務付けの対象外とはならない。

24

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A -続き-

【問4】

人員配置基準上、従業者の員数として算定される従業者以外の者や、直接介護に携わる可能性がない者についても、義務付けの対象となるのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3)(令和3年3月26日) 問6)

【答4】

- ・ 人員配置基準上、従業者の員数として算定される従業者以外の者や、直接介護に携わる可能性がない者については、義務付けの対象外である。一方で、義務付けの趣旨を踏まえ、認知症介護に携わる者が認知症の人や家族の視点を重視しながら、本人主体の介護を実施するためには、人員配置基準上、従業者の員数として算定される従業者以外の者や、直接介護に携わらない者であっても、当該研修を受講することを妨げるものではなく、各施設において積極的に判断いただきたい。

25

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A -続き-

【問5】

外国人介護職員についても、受講が義務づけられるのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3)(令和3年3月26日) 問7)

【答5】

- ・ E P A 介護福祉士、在留資格「介護」等の医療・福祉関係の有資格者を除き、従業員の員数として算定される従業者であって直接介護に携わる可能性がある者については、在留資格にかかわらず、義務づけの対象となる。

26

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A -続き-

【問6】

外国人技能実習生が認知症介護基礎研修を受講する場合、技能実習計画には記載する必要があるのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問8)

【答6】

- ・ 認知症介護基礎研修は、法令等に基づき受講が義務づけられるものであることから、技能実習制度運用要領第4章第2節第3(2)を踏まえ、技能実習計画への記載は不要である(令和6年3月までの間、努力義務として行う場合も同様。)。なお、受講に係る給与や時間管理が通常の技能実習と同様に行われることや、研修の受講状況について、技能実習指導員が適切に管理することが必要である。

27

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A -続き-

【問7】

事業所が外国人技能実習生に認知症介護基礎研修を受講させる場合、入国後講習中や新型コロナウイルス感染症対策のための入国後14日間の自宅等待機期間中に受講させてもよいのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問9)

【答7】

- ・ 入国後講習中の外国人技能実習生については、入国後講習の期間中は業務に従事させないこととされていることから、認知症介護基礎研修を受講させることはできない。一方、新型コロナウイルス感染症対策のための入国後14日間の自宅等待機期間中であって入国後講習中ではない外国人技能実習生については、受入企業との間に雇用関係がある場合に限り、認知症介護基礎研修(オンラインで実施されるものに限る。)を受講させることができる。
- ・ なお、実際の研修受講にあたっての取扱い等(※)については、実施主体である都道府県等により異なる場合があることにご留意いただきたい

(※) 研修の受講方法(eラーニング、Zoom等による双方向型のオンライン研修、集合研修)、料金(補助の有無等)、受講枠など

28

2 地域密着型サービス ①全サービス共通

Q & A -続き-

【問8】

外国人介護職員が研修内容を理解して受講できるように、多言語化された研修教材は提供されるのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問10)

【答8】

- ・ 令和3年度中に、日本語能力試験のN4レベルを基準としたeラーニング教材の作成を行うとともに、介護分野の在留資格「特定技能」に係る試験を実施している言語（フィリピン、インドネシア、モンゴル、ネパール、カンボジア、ベトナム、中国、タイ、ミャンマーの言語）を基本として外国人介護職員向けのeラーニング補助教材を作成することを予定している。

経過措置

令和6年3月31日までの経過措置あり。

(北地密(予防)基準附則5 参考)

(空白ページ)

②定期巡回・随時対応型訪問介護看護

31

(空白ページ)

32

2 地域密着型サービス ②定期巡回・随時対応型訪問介護看護

I. 人員配置要件の明確化

概要

定期巡回・随時対応型訪問介護看護において、利用者へのサービス提供に支障がないことを前提に、以下について明確化する。

変更内容

- ・ 管理業務に支障がない場合、計画作成責任者との兼務ができる。
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護】P123 参考)
- ・ オペレーター及び随時訪問サービスを行う訪問介護員は、午後6時から午前8時までの時間帯において、次の場合は事業所内で職員が勤務する必要はない。
 - オペレーター
ICT等の活用により事業所外においても利用者情報の確認を行うこと、電話の転送機能等を活用により利用者からのコールに即時適切な対応ができる体制を構築していると認められる場合

33

2 地域密着型サービス ②定期巡回・随時対応型訪問介護看護

変更-続き-

- 随時サービスを行う訪問介護員
利用者から連絡を受けた後、事業所から利用者宅へ訪問するのと同程度の対応ができる等、サービスの提供に支障がない体制が整備されている場合。
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護】P123 参考)

Q & A

【問1】

オペレーターや随時訪問サービスを行う訪問介護員等が、「必ずしも事業所内で勤務する必要はない」とは、具体的にどのような意味か。オンコール（宿直）体制が認められるということか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.4) (令和3年3月29日) 問11)

【答1】

- ・ 事業所以外の、例えば自宅等で勤務することも可能という意味である。勤務体制（サービス提供時間帯を通じて1以上）については、今回の改定において変更はなく、宿直体制が認められるわけではない。

34

2 地域密着型サービス ②定期巡回・随時対応型訪問介護看護

Q & A -続き-

【問2】

今回定期巡回・随時対応サービスのオペレーターが兼務可能な範囲はどこまでなのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.4)(令和3年3月29日)問14)

【答2】

- ・ オペレーターについては、利用者からの通報を受け付けるに当たり支障のない範囲で、当該事業所の定期巡回サービス、随時訪問サービス、訪問看護サービス（オペレーターが保健師、看護師又は准看護師の場合に限る。）に従事できる。
- ・ また、一体的に運営する訪問介護事業所、訪問看護事業所（オペレーターが保健師、看護師又は准看護師の場合に限る。）及び夜間対応型訪問介護事業所の職務（利用者に対するサービス提供を含む。）にも従事可能である。
- ・ なお、オペレーターが他の職務に従事する場合は、利用者からの通報を適切に受け付ける体制を確保することが必要である。
- ・ また、上記の場合、訪問介護事業所、訪問看護事業所及び夜間対応型訪問介護事業所のサービスに従事した時間については、それぞれの事業所における勤務延時間数として算入することが可能である。

35

(空白ページ)

36

③地域密着型通所介護

37

2 地域密着型サービス ③地域密着型通所介護

I. 災害への地域と連携した対応の強化

概 要

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるように連携に努めなければならないこととする。

変更内容

- ・ 非常災害時を想定した訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(北地密基準第60条の15第2項(第60条の20の3及び第60条の38において準用するものを含む) 参考)

38

④（介護予防）認知症対応型通所介護

39

2 地域密着型サービス ④（介護予防）認知症対応型通所介護

I. 管理者の配置基準の緩和

概 要

共用型指定認知症対応型通所介護の管理者の配置基準において、人材確保や職員定着の観点から、入所者の処遇や職員の負担に配慮しつつ、当該事業所の同一敷地内にある他本体事業所等の職務との兼務について見直しを行う。

変更内容

- ・ 共用型指定（介護予防）認知症対応型通所介護の管理上支障がない場合、当該事業所かつ同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事できる。

（北地密基準第67条第1項 参考）

40

⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

41

（空白ページ）

42

2 地域密着型サービス ⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

I. 管理者の配置基準の緩和

概 要

（介護予防）小規模多機能型居宅介護の管理者の配置基準において、人材確保や職員定着の観点から、入所者の処遇や職員の負担に配慮しつつ、当該事業所と併設する広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設の職員の兼務について見直しを行う。

変更内容

- ・ 広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合において、入所者の処遇や事業所の管理上支障がない場合、管理者・介護職員の兼務が可能。

（北地密基準第84条第1項、北地密予防基準第46条 参考）

43

2 地域密着型サービス ⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

Q & A

【問1】

居宅サービス事業所（居宅介護支援事業所、通所介護事業所等）と併設する場合、小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、当該居宅サービス事業所の管理者と兼務することは可能か。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の管理者についてはどうか。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 4) (令和3年3月29日) 問19）

【答1】

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、当該事業所の従業者のほか、職員の行き来を認めている6施設等（地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型特定施設、認知症対応型共同生活介護事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設（療養病床を有する診療所であるものに限る。）又は介護医療院）及び同一敷地内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（夜間対応型訪問介護、訪問介護又は訪問看護の事業を一体的に運営している場合は当該事業所）の職務（管理者を含む）についてのみ兼務可能である。

44

2 地域密着型サービス ⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

Q & A -続き-

【問2】

今回の基準省令改正により、

- ・ 介護保険施設の従来型とユニット型を併設する場合に、介護・看護職員が兼務すること
- ・ 広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合に、管理者・介護職員が兼務すること
- ・ 本体施設が（地域密着型）特別養護老人ホームである場合に、サテライト型居住施設に生活相談員を置かないこと
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム（サテライト型を除く）において、栄養士を置かないこと
- ・ 施設系サービス及び短期入所系サービスにおける個室ユニット型施設を1ユニットの定員が15人を超えない範囲で整備すること

が可能となったが、運営に当たって留意すべき点は何か。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3)(令和3年3月26日) 問87）

45

2 地域密着型サービス ⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

Q & A -続き-

【答2】

今回の基準省令改正に伴い、併設施設の職員の兼務等を認める場合にあって、以下の点に十分留意いただきたい。

- － 食事、入浴、排せつ等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じて自立し、尊厳ある日常生活を営むことができるよう、十分な数の職員が確保され、ケアの質が担保されていること
- － 職員の休憩時間の確保や有給休暇の取得など労務管理が適切になされるために十分な数の職員を確保し、シフトを組むことによって、一人の職員に過度な負担がかからないよう配慮されていること。

46

2 地域密着型サービス ⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

Ⅱ. 併設施設・同一敷地内施設への職務従事

概 要

（介護予防）小規模多機能型居宅介護の介護職員において、当該事業所の人員基準及び、併設されている広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設の人員基準を満たす従業者を置いている場合、当該事業所の介護職員が、併設広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設の職務に従事できる。

変更内容

- ・ 広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合において、入所者の処遇や事業所の管理上支障がない場合、当該事業所の介護職員が、併設広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設の職務に従事できる。（北地密基準第83条第6項、北地密予防基準第45条第6項 参考）

47

2 地域密着型サービス ⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

Q & A -続き-

【問1】

今回の基準省令改正により、

- ・ 介護保険施設の従来型とユニット型を併設する場合に、介護・看護職員が兼務すること
- ・ 広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合に、管理者・介護職員が兼務すること
- ・ 本体施設が（地域密着型）特別養護老人ホームである場合に、サテライト型居住施設に生活相談員を置かないこと
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム（サテライト型を除く）において、栄養士を置かないこと
- ・ 施設系サービス及び短期入所系サービスにおける個室ユニット型施設を1ユニットの定員が15人を超えない範囲で整備すること

が可能となったが、運営に当たって留意すべき点は何か。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3) (令和3年3月26日) 問87）

48

2 地域密着型サービス ⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

Q & A -続き-

【答1】

今回の基準省令改正に伴い、併設施設の職員の兼務等を認める場合にあっても、以下の点に十分留意いただきたい。

- － 食事、入浴、排せつ等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じて自立し、尊厳ある日常生活を営むことができるよう、十分な数の職員が確保され、ケアの質が担保されていること
- － 職員の休憩時間の確保や有給休暇の取得など労務管理が適切になされるために十分な数の職員を確保し、シフトを組むことによって、一人の職員に過度な負担がかからないよう配慮されていること。

49

(空白ページ)

50

2 地域密着型サービス ⑤（介護予防）小規模多機能型居宅介護

Ⅲ. 介護支援専門員の配置基準の緩和

概 要

（介護予防）小規模多機能型居宅介護の介護支援専門員の配置基準において、人材確保や職員定着の観点から、入所者の処遇や職員の負担に配慮しつつ、当該事業所と併設する広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設の職員の兼務について見直しを行う。

変更内容

- ・ 広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合において、入所者の処遇や事業所の管理上支障がない場合、管理者・介護職員の兼務が可能。

（北地密基準第83条第10項、北地密予防基準45条第10項 参考）

（空白ページ）

⑥（介護予防）認知症対応型共同生活介護

53

2 地域密着型サービス ⑥（介護予防）認知症対応型共同生活介護

I. 災害への地域と連携した対応の強化

概 要

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるように連携に努めなければならないこととする。

変更内容

- ・ 非常災害時を想定した訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

（北地密基準第60条の15第2項（第150条で準用するものを含む） 参考）

54

2 地域密着型サービス ⑥（介護予防）認知症対応型共同生活介護

Ⅱ. 計画作成担当者の配置基準の緩和

概 要

計画作成担当者の配置について、ユニットごとに1人以上の配置から、事業所ごとに1人以上の配置に緩和。

変更内容

- ・（介護予防）認知症対応型共同生活介護ごとに専らその職務に従事する計画作成担当者を配置しなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、（介護予防）認知症対応型共同生活介護における他の職務に従事できる。
(北地密基準第111条第5項、北地密予防基準第72条第5項 参考)

55

2 地域密着型サービス ⑥（介護予防）認知症対応型共同生活介護

Q & A

【問1】

計画作成担当者は、他の事業所との兼務は可能か。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 4) (令和3年3月29日) 問24)

【答1】

- ・介護支援専門員である計画作成担当者は、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所における他の職務を除き、兼務することはできない（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第90条第5項、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準第70条第5項）。

56

2 地域密着型サービス ⑥（介護予防）認知症対応型共同生活介護

Ⅲ. 外部評価に係る運営推進会議の活用

概 要

「第三者による外部評価」について、自己評価を運営推進会議に報告し、評価を受けた上で公表する仕組みを制度的に位置付け、当該仕組みと既存の外部評価によるいずれかから受けることとする。

変更内容

- ・ 第三者による外部評価について、外部の者による評価または運営推進会議における評価のどちらかを実施する。

（北地密基準第118条第8項、北地密予防基準第88条第2項 参考）

57

2 地域密着型サービス ⑥（介護予防）認知症対応型共同生活介護

Q & A

【問1】

認知症グループホームの運営推進会議には、地域密着型サービス基準が定める全てのメンバー（利用者、市町村職員、地域住民の代表者（町内会役員、民生委員、老人クラブの代表等））が毎回参加することが必要となるのか。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 4) (令和3年3月29日) 問25）

【答1】

- ・ 毎回の運営推進会議に、全てのメンバーが参加しなければならないという趣旨ではなく、会議の議題に応じて、適切な関係者が参加することで足りるものである。
- ・ ただし、運営推進会議のうち、今般の見直しにより導入する「運営推進会議を活用した評価」として実施するものについては、市町村職員又は地域包括支援センター職員、認知症対応型共同生活介護に知見を有し公正・中立な第三者の立場にある者の参加が必須である。

58

2 地域密着型サービス ⑥（介護予防）認知症対応型共同生活介護

Q & A -続き-

【問2】

今般、認知症グループホームにおける第三者評価は、外部の者による評価と運営推進会議における評価のいずれかから受けることとされたが、運営推進会議における評価を実施した場合、第三者評価及び運営推進会議の両方を開催したものとして取り扱うのか。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 4) (令和3年3月29日) 問26）

【答2】

- ・ 貴見のとおり。
- ・ なお、今回の改定は、運営推進会議の開催頻度について現行のおおむね年間6回（2月に1回）以上開催することを変更するものではなく、このうち1回以上をサービスの質を評価する回としてよいという意味であること。

59

2 地域密着型サービス ⑥（介護予防）認知症対応型共同生活介護

Q & A -続き-

【問3】

「「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」第97条第8項等に規定する自己評価・外部評価の実施等について」において、事業所の外部評価の実施回数について、本来1年に1回以上のところ、2年に1回とすることができる場合の要件の一つとして「過去に外部評価を5年間継続して実施している」ことが挙げられているが、運営推進会議における評価を行った場合、外部評価を実施したとみなして継続年数に算入することができるか。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 4) (令和3年3月29日) 問27）

【答3】

- ・ できない。継続年数に算入することができるのは、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第97条第8項第1号に規定する外部の者による評価を行った場合に限られる。

60

⑦地域密着型特定施設入居者生活介護

61

2 地域密着型サービス ⑦地域密着型特定施設入居者生活介護

I. 災害への地域と連携した対応の強化

概 要

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるように連携に努めなければならないこととする。

変更内容

- ・ 非常災害時を想定した訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。
(北地密基準第60条の15第2項(第178条で準用するものを含む) 参考)

62

⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

63

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

I. 災害への地域と連携した対応の強化

概 要

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるように連携に努めなければならないこととする。

変更内容

- ・ 非常災害時を想定した訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める。

(北地密基準第60条の15第2項(第190条で準用するものを含む) 参考)

64

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Ⅱ. サテライト型居住施設における生活相談員の配置

概 要

サテライト型居住施設において、本体施設が特別養護老人ホーム・地域密着型特別養護老人ホームである場合に、本体施設の生活相談員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われていると認められるときは、生活相談員を置かないことができる。

変更内容

- ・ 本体施設が介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設の場合であって、本体施設の生活相談員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該サテライト型居住施設に生活相談員を置かないことができる。

(北地密基準第152条第1項 参考)

65

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A -続き-

【問2】

今回の基準省令改正により、

- ・ 介護保険施設の従来型とユニット型を併設する場合に、介護・看護職員が兼務すること
- ・ 広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合に、管理者・介護職員が兼務すること
- ・ 本体施設が（地域密着型）特別養護老人ホームである場合に、サテライト型居住施設に生活相談員を置かないこと
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム（サテライト型を除く）において、栄養士を置かないこと
- ・ 施設系サービス及び短期入所系サービスにおける個室ユニット型施設を1ユニットの定員が15人を超えない範囲で整備すること

が可能となったが、運営に当たって留意すべき点は何か。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問87)

66

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A -続き-

【答2】

今回の基準省令改正に伴い、併設施設の職員の兼務等を認める場合にあっても、以下の点に十分留意いただきたい。

- － 食事、入浴、排せつ等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じて自立し、尊厳ある日常生活を営むことができるよう、十分な数の職員が確保され、ケアの質が担保されていること
- － 職員の休憩時間の確保や有給休暇の取得など労務管理が適切になされるために十分な数の職員を確保し、シフトを組むことによって、一人の職員に過度な負担がかからないよう配慮されていること。

67

(空白ページ)

68

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Ⅲ. 栄養ケア・マネジメントの充実

概 要

現行の栄養士に加えて管理栄養士の配置（栄養士又は管理栄養士の配置を求める）を位置付ける。

ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士と連携を図ることで、当該施設（サテライト型居住施設を除く）において栄養士又は管理栄養士を置かないことが可能。

状態に応じた栄養管理の計画的な実施を求める

変更内容

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設に置くべき従業者について、「栄養士 1 以上」を、「栄養士又は管理栄養士 1 以上」とする。
（北地密基準第152条第1項（4）、（北地密基準第152条第8項（1）～（4） 参考）

69

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

変更内容 -続き-

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設において、入所者の処遇に支障がない場合であって、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることで当該施設の効果的な運営が期待できる場合、栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。（サテライト型居住施設を除く。）
（北地密基準第152条第1項 参考）

- ・ 入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行うこと。
（北地密基準第164条の2（第190条で準用する場合を含む） 参考）

70

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A

【問1】

サテライト型居住施設に配置する栄養士又は管理栄養士について、本体施設の栄養士又は管理栄養士によるサービス提供が、サテライト型居住施設の入居者に対して適切に行われていると認められる場合でも、本体施設以外の他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図り、適切な栄養管理が行われていなければ、置かなければならないのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問110)

【答1】

- ・ 指定地域密着型介護老人福祉施設（サテライト型居住施設を含む。）においては、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより、当該指定地域密着型介護老人福祉施設入居者に対する適切な栄養管理が行われている場合、栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。
- ・ また、サテライト型居住施設においては、本体施設の栄養士又は管理栄養士によるサービス提供が、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の入居者に対して適切に行われると認められるときは、本体施設以外の他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携は不要であり、置かないことが可能である。

71

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A -続き-

【問2】

今回の基準省令改正により、

- ・ 介護保険施設の従来型とユニット型を併設する場合に、介護・看護職員が兼務すること
- ・ 広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合に、管理者・介護職員が兼務すること
- ・ 本体施設が（地域密着型）特別養護老人ホームである場合に、サテライト型居住施設に生活相談員を置かないこと
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム（サテライト型を除く）において、栄養士を置かないこと
- ・ 施設系サービス及び短期入所系サービスにおける個室ユニット型施設を1ユニットの定員が15人を超えない範囲で整備すること

が可能となったが、運営に当たって留意すべき点は何か。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問87)

72

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A -続き-

【答2】

今回の基準省令改正に伴い、併設施設の職員の兼務等を認める場合にあっても、以下の点に十分留意いただきたい。

- － 食事、入浴、排せつ等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じて自立し、尊厳ある日常生活を営むことができるよう、十分な数の職員が確保され、ケアの質が担保されていること
- － 職員の休憩時間の確保や有給休暇の取得など労務管理が適切になされるために十分な数の職員を確保し、シフトを組むことによって、一人の職員に過度な負担がかからないよう配慮されていること。

73

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A -続き-

【問3】

運営基準における栄養管理、経口移行加算、経口維持加算、低栄養リスク改善加算の算定にあたって歯科医師の関与や配置は必要か。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問90)

【答3】

・ 多職種共同で計画を立案する必要があるが、歯科医師の関与及び配置は必須ではなく、必要に応じて行うものである

経過措置

栄養管理の計画的な実施につき、令和6年3月31日まで経過措置あり

(北地密基準附則8 参考)

74

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Ⅳ. 口腔衛生の管理

概 要

口腔衛生の管理体制を整備し、状態に応じた口腔衛生の管理の実施を行うこと。

変更内容

- ・ 入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行うこと。

(北地密基準第164条の3 (第190条で準用する場合を含む) 参考)

75

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A

【問1】

口腔衛生の管理体制に関する管理計画の立案は、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士による技術的助言及び指導に基づき行われるが、技術的助言及び指導を行う歯科医師は、協力歯科医療機関の歯科医師でなければならないのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3)(令和3年3月26日) 問80)

【答1】

- ・ 協力歯科医療機関の歯科医師に関わらず、当該施設の口腔衛生の管理体制を把握している歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士を想定している。

経過措置

令和6年3月31日まで経過措置あり

(北地密基準附則8 参考)

76

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

V. リスクマネジメントの強化

概 要

事故発生の防止と発生時の適切な対応（リスクマネジメント）を推進する観点から、安全対策担当者の設置を義務付ける。

変更内容

- ・ 以下の措置を適切に実施するための担当者を設置する。
 - 事故発生防止のための指針の整備
 - 事故が発生した場合等における報告と、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制の整備
 - 事故発生防止のための委員会及び従業者に対する研修の定期的な実施
（地密基準第176条第1項（4）（第190条で準用する場合を含む） 参考）

経過措置

令和3年9月30日までの経過措置あり。

（北地密基準附則10 参考）

77

（空白ページ）

78

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Ⅵ. 個室ユニットの定員上限の明確化

概 要

ユニット型地域密着型介護老人福祉施設において、実態を勘案した職員配置に努めることを求めつつ、「原則として概ね10人以下とし15人を超えないもの」とする。

変更内容

- ・ ケアの質を維持しつつ、人材確保や職員定着を目指し、ユニットケアを推進する観点から、1ユニットの定員を「原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないもの」とする。

(北地密基準第181条第1項(1)(イ) 参考)

経過措置

当分の間、経過措置あり。(具体的期間の定めなし) (北地密基準附則6、7 参考)

79

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A -続き-

【問2】

今回の基準省令改正により、

- ・ 介護保険施設の従来型とユニット型を併設する場合に、介護・看護職員が兼務すること
- ・ 広域型特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設と小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合に、管理者・介護職員が兼務すること
- ・ 本体施設が(地域密着型)特別養護老人ホームである場合に、サテライト型居住施設に生活相談員を置かないこと
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム(サテライト型を除く)において、栄養士を置かないこと
- ・ 施設サービス及び短期入所系サービスにおける個室ユニット型施設を1ユニットの定員が15人を超えない範囲で整備すること

が可能となったが、運営に当たって留意すべき点は何か。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問87)

80

2 地域密着型サービス ⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

Q & A -続き-

【答2】

今回の基準省令改正に伴い、併設施設の職員の兼務等を認める場合にあっても、以下の点に十分留意いただきたい。

- － 食事、入浴、排せつ等の介護、相談及び援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じて自立し、尊厳ある日常生活を営むことができるよう、十分な数の職員が確保され、ケアの質が担保されていること
- － 職員の休憩時間の確保や有給休暇の取得など労務管理が適切になされるために十分な数の職員を確保し、シフトを組むことによって、一人の職員に過度な負担がかからないよう配慮されていること。

(空白ページ)

3 参考文書

厚生省通知等

- ・ 令和 3 年度介護報酬改定における改定事項について
- ・ 令和 3 年度介護報酬改定の主な事項について
- ・ 指定居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和 3 年厚生労働省令第 9 号）
- ・ 令和 3 年度介護報酬改定 Q & A (Vol. 3)（介護保険最新情報 Vol.952）
- ・ 令和 3 年度介護報酬改定 Q & A (Vol. 4)（介護保険最新情報 Vol.953）

市条例・規則

- ・ 北上市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準条例
- ・ 北上市指定地域密着型サービスの人員、設備及び運営の基準条例